

1. 議題案名：「サヘル地域に位置するマリ共和国および周辺地域の平和構築に貢献する我が国の行動体制の検討」

2. 議題の背景：

1. はじめに～マリ共和国の歴史的背景と日本との繋がり（ODA及び民間外交）～

西アフリカに位置するマリ共和国は歴史的にも重要な地域の一つであり、かつてサハラを縦断して地中海へ至るラクダ隊商ルートの基地として栄えた。3、4世紀頃から黒人国家が形成され、13世紀に栄えたマリ帝国は、ニジェール河畔の都市トンプクトゥを宗教・学芸の中心として栄えた。15世紀にはソングイ王国、17、18世紀にはバンバラ王国などの国が繁栄するなど、西アフリカの重要な歴史が刻まれている。しかし、1898～1960年の間、フランス領西アフリカ植民地の一部となったが、1958年にはフランス共同体内の共和国となり、翌59年4月セネガルと共にマリ連邦を結成、その後セネガル連邦からも独立し、60年9月22日にマリ共和国として承認を得ている。我が国は、在セネガル大使館がマリ共和国を兼轄していたが、2008年1月に在マリ大使館を開設した（尚、2013年1月23日～9月18日までマリにおいて一時閉鎖）。マリ側は1993年6月より在中国大使館が兼轄していたが、2002年6月に在京大使館を開設。このように歴史のあるマリ共和国と、我が国は、ODA政策の視点からも良好な関係を築き、次のような実績を有している。（単位：億円）

- (1) 有償資金協力（2010年度まで、E/N（交換公文）ベース）87.02（債務免除を除く）
- (2) 無償資金協力（2010年度まで、E/Nベース）553.41
- (3) 技術協力実績（2010年度まで、JICAベース）86.96

また、2009年4月青年海外協力隊派遣取極がなされ、これまでに11名が派遣されている。

民間の動きとしては、日本の市民社会は1980年代より、我が国NGO（サヘルの森、西アフリカ農村自立協力会、マザーランドアカデミー等）の活動がなされ、主に沙漠化防止や農村開発を中心に展開してきた。

加えて、文化的にも豊かなマリ共和国へ音楽、舞踏分野とその交流は幅広く、また、アフリカ研究者も、伝統都市、イスラーム文化、建築、伝統社会などをテーマとして取り組んでいる。因みに、日本旅行業協会によると、2001年から2005年まで西アフリカの（ベニン、ガーナ、ギニア、マリ、ナイジェリア、ギニアビサウ、トーゴ）旅行者数総計57,416人であり、マリ共和国は、ナイジェリ、ガーナに次いで多い旅行者数となっている。

（出典：日本旅行業会 <http://www.jata-net.or.jp/tokei/004/2007/05.htm>）

2. マリ共和国を取り巻く日本の外交

マリ共和国は日本にとって重要なアフリカの国として、その位置を確立しつつあり、在日マリ大使館情報では投資に関しても投資機会、投資関連法など具体的な情報が揚げられている。しかしながら、2012年1月以降、北部3州（トゥンブクトウ州、キダル州、ガオ州）およびモプティ州北東部におけるアザワド地方解放国民運動（MNLA）とマリ国軍の衝突が発生し、これまでになく国家の安全が脅かされる事態に陥り、本年1月には暫定大統領がフランスに軍事介入を要請した。その後、事態は回復に向かい、8月には新大統領選出、翌9月には就任

式が行われ、新政府がスタートしている。ただし、日本の外交機関である大使館は、1月に一時閉鎖され、約8か月の不在期間を経て9月17日に現地にて業務が再開された。この間、本年6月TICAD Vが横浜で開催され、アフリカ全体に対し、次の内容が示された。

TICAD Vフォローアップ：「横浜行動計画2013-2017」の着実な実施

I.経済成長の促進（民間セクター、貿易投資促進、資源分野等を支援）

II.インフラ整備・能力強化の促進（インフラ、人材育成、科学技術、観光分野等を支援）

III.農業従事者を成長の主人公に（農業、食料・栄養安全保障分野等を支援）

IV.持続可能かつ強靱な成長の促進（環境・気候変動・防災分野等を支援）

V.万人が成長の恩恵を受ける成長の促進（教育・ジェンダー、保健、水・衛生分野等を支援）

VI.平和と安定、民主主義、グッドガバナンスの定着（行政能力強化、テロ対策、ソマリア沖海賊対策、平和の定着等を支援）

また、マリ共和国も位置するサヘル、北アフリカに対しては、2013年1月のアルジェリアにおけるテロ事件を受けた「国際テロ対策の強化」及び「サヘル・北アフリカ地域の安定化支援」が掲げられた。それに関連して、中東・北アフリカの諸改革・移行プロセス支援として次の3項目が示されている。

- ① 公正な政治・行政運営
- ② 人づくり
- ③ 雇用促進・産業育成

このように、マリ共和国の情勢がテロ行為により悪化し、そして回復していくプロセスにおいて、日本のアフリカ政策で重要な位置にあるTICADが開催され、その場において、テロへの対処が検討されたことは非常に重要である。また、同時にアフリカの経済成長に対し、民間セクター、貿易投資促進、資源分野支援が掲げられているが、平和なくしてはこのような視点を実行に移すことは容易ではない。テロ対策および経済成長の促進は、アフリカの中でもマリ共和国も位置するサヘル地域に平和を構築するために、非常に重要な取り組みである。

3. 議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）：

サヘル地域の現状と経済の成長を考えたとき、そこに平和構築の視点は欠かせない。そこで、この地域に関する知見を有する、研究者、市民社会、そして今後、この地域へのビジネス展開を検討するであろう、日本の企業等、及び日本政府機関は、協力してこの地域の発展に取り組む必要がある。しかしながら、現在まで、このようなアクターによって構成された意見交換の場は存在していない。そこで、サヘル地域の平和の定着と経済成長を多様な視点で分析、研究しながら、どのようなアプローチがあれば、この地域の発展に貢献できるかを検討する多様なステークホルダーに開かれた研究会を設置し、より具体的にサヘル地域支援の安全および開発戦略作りを行うことが必要である。

4. 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）：

- ・マリ共和国及び周辺のサヘル地域の安全に関し、日本政府としてはこれまでどのような機関と情報交換、検討を行ってきたか、教えて頂きたい。
- ・治安に関する認識は、現場レベルではどのようなプロセスを経て日本に届くのか教えて頂きたい。また、治安に関する認識には具体的にマリ社会のどのような動きに注目しているのか教えて頂きたい。
- ・他に同様な趣旨の研究会や意見交換会はあるか？あれば、その概要について教えて頂きたい。
- ・企業や研究者との連携や意見交換は、どのようにすすめられているか？
- ・本件は、基本的には総合外交政策局の管轄であるが、平和構築の観点からは国際協力局の協力は不可欠である。外務省内での横断的な連携は、どのようになっているのか？

5. 議題に関わる論点（定期協議会場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）：

サヘル地域の平和の定着と経済成長を多様な視点で分析、研究しながら、どのようなアプローチがあれば、この地域の発展に貢献できるかを検討する研究会を設置し、より具体的にサヘル地域支援の戦略作りおよび実施の行動を生み出すための、体制作りを目的とした定期的な意見交換を行うことができる仕組みを設置することを提案し、その可能性について議論したい。

※外務省からの事前質問の回答によって変更することは可能です。

- 氏名：内野香美
- 役職：代表
- 所属団体：ディアマリの会